

事業戦略とサステナビリティ戦略を 一体化させ、グローバルに 展開していきます

取締役上席執行役員 戦略本部長
情報戦略部・サステナビリティ戦略部・ダイバーシティ推進部管掌
経営企画部長、新価値創造部長

高久 祐一



中期経営計画「Compass Rose 2024」 の進捗

ニチレイグループの事業は食の調達・生産・物流・販売とサプライチェーン全体に関わり、幅広い社会課題に対して対応が求められていると理解しています。当社グループでは中期経営計画「Compass Rose 2024」をサステナビリティ経営の加速の期間と位置づけ、取り組みを進めています。グループサステナビリティ委員会では、長期経営目標「2030年の姿」実現に向けた5つのグループ重要事項(マテリアリティ)全体のモニタリングも行いながら、「持続可能な調達」および「環境」の議論に注力しています。

■ 持続可能な調達

サプライチェーン全体でのサステナビリティの取り組みを進めるため、当社グループのサプライヤー行動規範・ガイドラインの理解促進と価値観の共有を進めるためのサプライヤーESGアンケートを2022年度より開始し、順調にご回答をいただいています。また、国内・海外の畜産・水産サプライヤーとの人権デューデリジェンスを実施し、相互の価値観の理解を深める取り組みを推進しています。2023年度は、海外サプライヤーとしては初めてインドネシア・ベトナムのエビサプライヤーとの取り組みを開始しました。

食資源の持続可能性、環境、人権の面でリスクが指摘される水産物とパーム油については、それぞれの調達ガイドラインを2023年4月に制定および目標・KPIの設定を行い、運用しています。

■ 環境

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、再生可能エネルギーの調達を進めています。自社拠点への太陽光発電設備の設置を拡大するとともに、2024年3月には東北電力管内の物流・生産拠点、および四国電力管内の物流拠点において新たにオフサイト型コーポレートPPAサービスを導入しました。地球温暖化が進行する中、気候変動についてはさらに取り組みのスピードを上げて対応が必要と認識しています。CO₂排出量削減目標は、SBT認定取得を目指し、対象範囲を海外事業所およびScope3まで拡張し、目標を上方修正しました。

生物多様性・自然資本においては、当社グループの事業が、農・畜・水産資源をはじめとした生物多様性から生み出される地球の恵みによって成り立つことを認識しています。2024年3月にはTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の取り組みに賛同しTNFDフォーラムに参画、2024年4月に水資源を含む生物多様性関連の目標をマテリアリティのグループ目標に追加しました。今後、TNFDのフレームワークに沿った情報開示を充実させていきます。

サーキュラーエコノミーの実現については、気候変動や生物多様性と重なる部分があり、環境施策としてあわせて取り組んでいきます。

事業戦略とサステナビリティ戦略の一体化

現中期経営計画では、サステナビリティ専門部署やグループサステナビリティ委員会の設置、サステナビリ

ティ教育の実施、マテリアリティのグループ目標・KPIと連動した各社別の目標設定・モニタリングなど、サステナビリティ推進体制を強化してきました。

サステナビリティ教育としては階層別の教育を実施しています。経営層を対象にした勉強会は、2022年度に6回、2023年度に3回を開催し、1回あたりの参加者数は役員および関連部署の担当者を合わせて130人を超える規模となっています。2024年度も3回を計画し、経営陣から意識向上を進めていきます。また、役職者層約1,300人に対しては、SDGs教育プログラムを2023年度より開始し、対象者の51%が受講完了しました。2024年度末までに100%の受講完了を目指しています。

2024年4月には、ニチレイロジグループ本社にもサステナビリティ推進部が設置されました。これで基幹会社にそれぞれサステナビリティ推進部門が設置されることとなりますので、より強固に施策を推進していきます。当社グループは、サステナビリティ経営において社会的価値と経済的価値の向上を掲げていますが、近年の外部環境変化も受け、事業戦略とサステナビリティ戦略の連動をさらに強め、実行力を高めることが

必要だと実感しています。社会課題への対応に伴うコストは、持続可能な事業基盤の強化に対する先行投資と捉えながら、社会的価値と経済的価値をバランスさせていくことが重要です。そのためには、非財務情報と財務情報のつながりを意識し、社内での議論、および投資家をはじめとする社外ステークホルダーとの対話の質を上げ、競争優位性へつなげていきたいと考えています。

グローバルな情報開示への対応から 戦略活用へ

社外ステークホルダーとの対話のベースとなる情報開示に関しては、欧州のCSRDをはじめとして、グローバルに義務化の流れが加速しています。当社は海外事業を成長領域としていますが、情報開示規制への対応の面でも、サステナビリティ経営体制をグローバルに展開し、サステナビリティ情報を収集する必要性が高まっています。2027年度を最終年度とする次期中期経営計画では、こうした新たな課題への対応を強化し、サステナビリティ経営をさらに推し進めていきます。

ニチレイグループサステナビリティ経営体制の変遷

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全般			・サステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」の制定 ^{※1} ・人権方針の改訂		
グループ重要事項(マテリアリティ)	・5つのマテリアリティを特定	・KPIの設定	・必要に応じて見直し	・必要に応じて見直し	・必要に応じて見直し
体制		・ニチレイフーズにサステナビリティ推進部を設置	・持株会社にサステナビリティ推進部を設置 ・ニチレイフレッシュにサステナビリティ推進部を設置		・持株会社のサステナビリティ推進部をサステナビリティ戦略部へ改称 ・ニチレイロジグループ本社にサステナビリティ推進部を設置
ガバナンス		・グループサプライチェーン委員会の設置 ^{※2}	・グループサステナビリティ委員会の設置 ^{※2} (委員に全社外役員を含む) ・役員報酬へのESG第三者評価の組み入れ		
持続可能なサプライチェーン			・持続可能な調達方針、サプライヤー行動規範・ガイドラインの制定 ・サプライヤー ESGアンケートの開始 ・サプライヤーとの人権デューデリジェンスの取り組みを開始	・持続可能な水産物およびパーム油の調達ガイドライン制定をし、目標を設定	
環境	・TCFD提言への賛同 ・長期環境目標の設定			・太陽光発電設備の設置拡大 ・オフサイト型コーポレートPPAサービスの導入 ・CO ₂ 排出量削減目標の上方修正・対象範囲拡張 ^{※3}	・生物多様性に係る目標を追加 ・TNFDフォーラムへの参画
サステナビリティ教育			・経営層向けサステナビリティ勉強会の開始	・役職者向けのSDGs教育プログラム「One for Future」の開始	

※1 CSR基本方針「ニチレイの約束」を改訂 ※2 グループ環境保全委員会、グループサプライチェーン委員会は廃止 ※3 公開は2024年度(2023年11月21日の取締役会において目標変更、2024年5月14日の決算発表において開示)

グループ重要事項(マテリアリティ)のKPI

グループ重要事項(マテリアリティ)の取り組みを推進するため、2030年のグループ目標(グループ施策・グループKPI)を2021年に設定しました。2022年度からは、中期経営計画「Compass Rose 2024」において、グループKPIの2024年のマイルストーンを設定するとともに、持株会社・各事業会社がそれぞれ取り組む施策と目標値を設定しています。今後継続的にKPIのモニタリングを行い、PDCAサイクルを回していくことで、目標の達成を目指します。

重要事項 (マテリアリティ)	グループ施策	グループ目標 (KPI)	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画	2030年度 目標	主に取り組む 事業会社	貢献するSDGsの ゴールとターゲット
1 食と健康における 新たな価値の創造 ^{※1}	<ul style="list-style-type: none"> 健康や地球環境、多様化する顧客価値探索に対するR&Dおよびマーケティングへの資源配分 人々の“こころ”と“からだ”の健康や地球環境に対応した商品・サービスの開発および情報発信 新たな領域で価値を創出・育成する仕組みをつくり、イノベーション活動を推進 	人々の“こころ”と“からだ”の健康や地球環境に対して付加価値を生み出す商品・サービスの売上高	464億円	552億円	645億円	1,400億円	<ul style="list-style-type: none"> ニチレイフーズ ニチレイフレッシュ ニチレイ(持株会社) 対象ページ:P.4-9、P.32-33、P.36-37、P.68-69	3.d 8.2 9.5
		人々の豊かな食生活と健康につながる情報提供(延べ人数/年)	103百万人	225百万人	200百万人以上維持	200百万人以上維持		
2 食品加工・ 生産技術力の強化と 低温物流サービスの 高度化	<ul style="list-style-type: none"> 加工食品・低温物流事業における積極的な設備投資を通じた能力増強・業務革新・環境負荷軽減・基盤整備などの推進 グローバル人財の確保・育成やパートナー企業の開拓、M&Aなどを通じた海外展開の加速 	EBITDAマージン	8%	9%	9%	12%	<ul style="list-style-type: none"> ニチレイフーズ ニチレイロジグループ ニチレイフレッシュ ニチレイバイオサイエンス 対象ページ:P.26-29、P.32-39、P.48-49、P.68-71	2.4 9.1/9.4
		EBITDA年成長率 <small>※2022、2023、2024年度は2021年度基準の年成長率 2030年度は2025-2030年の年成長率</small>	5%	8%	8%	7%以上		
		海外売上高比率	20%	21%	24%	30%		
3 持続可能な 食の調達と 循環型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な資源調達やサーキュラーエコノミーの実現に取り組む 生態系に配慮した事業活動を通じ、生物多様性と水資源の保全に取り組む 	ニチレイグループサプライヤー行動規範・ガイドラインに準拠したサプライヤーやOEM先からの調達率	賛同率89% (国内最重要先)	賛同率99% (国内最重要先)	賛同率100% (国内・海外最重要先)	調達率 100%	<ul style="list-style-type: none"> ニチレイフーズ ニチレイロジグループ ニチレイフレッシュ ニチレイバイオサイエンス 対象ページ:P.52-53、P.60-65	8.7 12.2/12.6 14.4
		主要原材料と重要サプライヤーへのESGデューデリジェンス実施率	国内畜産25% (最重要先)	国内畜産52% (最重要先)	国内畜産・水産 100% (最重要先)	100%		
		サーキュラーエコノミーの実現に向けたSDGs教育プログラムの受講率	—	51% (役職者)	100% (役職者)	100% (全従業員)		
		全拠点における廃棄物リサイクル率	99.5%	99.7%	99%	99%		
		水産事業における水産物の持続可能な水産物調達ガイドラインに準じた調達率 ^{※2}	91%	94%	99%	100%		
		上記水産物調達率のうち、MSC・ASC認証品等のグローバル水産物認証品比率 ^{※2}	19%	22%	32%	50%		
		持続可能なパーム油(RSPO認証油)の調達比率 ^{※2}	100% (ブックアンドクレーム)	100% (ブックアンドクレーム)	100% (ブックアンドクレーム)	100% (認証油)		
4 気候変動への 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 食品工場・物流センターにおける原単位でのCO₂排出量削減や再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、TCFDの提言に基づく情報開示を行う 国内におけるすべての冷凍・冷蔵設備の自然冷媒への置き換え 海外における実態の把握を通じた自然冷媒への置き換え 	CO ₂ 排出量削減 ^{※4} 国内・海外Scope1、2 (2022年度比)	—	—	—	△42%	<ul style="list-style-type: none"> ニチレイフーズ ニチレイロジグループ グループ全体の取り組み 対象ページ:P.52-53、P.56-59	7.2 / 7.3 13.3
		CO ₂ 排出量削減 ^{※4} 国内・海外Scope3 (2022年度比)	—	—	—	△25%		
		CO ₂ 排出量削減 ^{※4} 国内Scope1、2 (2015年度比)	△25%	△30%	△33%	△56% ^{※5}		
5 多様な人財の 確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> 施策の効果をモニタリングするグループ共通の従業員エンゲージメントサーベイ^{※8}の実施 グループ従業員がそれぞれのキャリア観などに応じた働き方を選択でき、かつ、生産性向上に寄与する人事制度 ルールの整備と活用支援 従業員一人ひとりが働きがいを感じ、健康で生き生きと働ける職場環境や企業文化づくりに向けたコミュニケーション活動の推進と公平な学びの機会の提供 	従業員エンゲージメントスコア ^{※7}	—	68pt	70pt	80pt	<ul style="list-style-type: none"> ニチレイフーズ ニチレイロジグループ ニチレイフレッシュ ニチレイバイオサイエンス ニチレイ(持株会社) 対象ページ:P.40-47	4.3/4.4 5.1/5.5
		女性取締役・監査役比率(持株会社)	13.3%	13.3%	18.7%	30%以上		
		女性管理職比率(持株会社)	15.3%	17.0%	20.0%	30%		
		人財投資額 ^{※7}	8.0億円	9.8億円	12億円	20億円		
		ケーション活動の推進と公平な学びの機会の提供	—	—	—	—		

※1 マテリアリティ1の「食と健康における新たな価値の創造」は、2023年7月18日のニチレイ取締役会において、マテリアリティ、2030年のありたい姿、グループ施策、2030年度グループ目標・KPIを見直しました。 ※2 マテリアリティ3の「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」では、2023年4月に、ニチレイグループの事業活動を支える重要な食資源である水産物とパーム油に関する調達ガイドラインを制定し、グループ目標・KPIを追加しました。 ※3 マテリアリティ3の「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」は、2024年4月16日のニチレイ取締役会において、水資源と生物多様性に関する2030年のありたい姿、2030年度グループ目標・KPIを一部改定および追加しました。

※4 マテリアリティ4の「気候変動への取り組み」は、2023年11月21日のニチレイ取締役会においてCO₂排出量削減に関する2024年度グループ目標および2030年度グループ目標の見直しを行いました。2024年度グループ目標を2015年度比30%から3%ポイント上方修正しました。CO₂排出削減の対象範囲を拡張し、新たな2030年度グループ目標を追加しました。 ※5 国内Scope1、2の2030年度グループ目標を2022年度比△42%とした場合の2015年度比の削減率となります。 ※6 2024年4月に対象範囲の見直しを行い、実績値・目標値を修正しました。 ※7 マテリアリティ5の「多様な人財の確保と育成」は、2024年5月21日のニチレイ取締役会において、従業員エンゲージメントスコアに関するグループ目標・KPIを追加、人財投資額の2024年度グループ目標および2030年度グループ目標の見直しを行いました。 ※8 エンゲージメントサーベイ：経営理念の理解・共感や組織への主体的な関わり(働きがい)を見る指標

GHG (温室効果ガス) 排出量

2050年カーボンニュートラル宣言

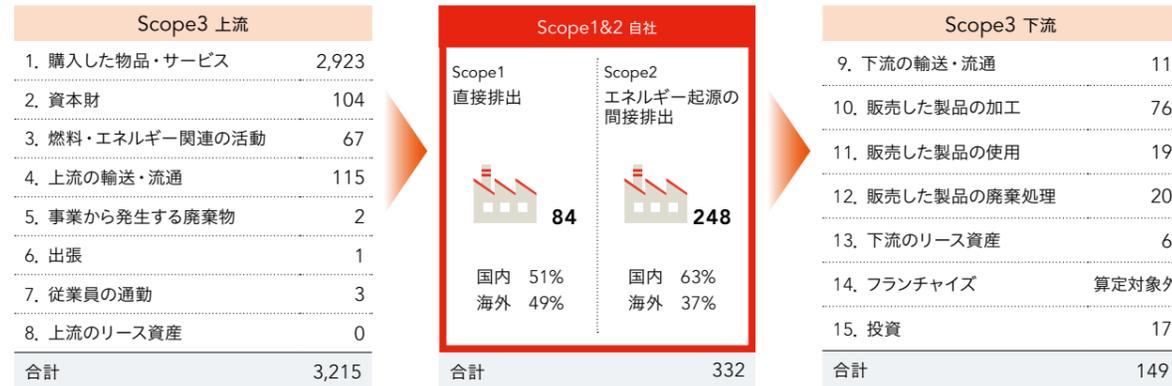
「ニチレイグループは2050年までにカーボンニュートラルを達成する」

ニチレイグループでは、2050年に向け、国内外を含めたサプライチェーン全体 (Scope1、2、3) のGHG (温室効果ガス) 排出量を可能な限りゼロに近づけるとともに、削減できなかった排出量については、吸収・除去の取り組みによりカーボンニュートラルを達成します。

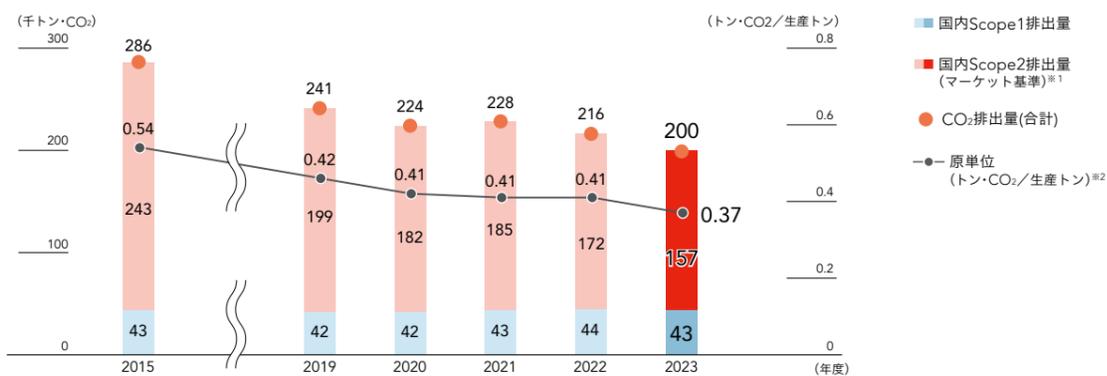
グループ目標 (KPI)	2023年度 実績	2024年度 計画	2030年度 目標
CO ₂ 排出量削減 国内・海外 Scope1、2 (2022年度比)	—	—	△42%
CO ₂ 排出量削減 国内・海外 Scope3 (2022年度比)	—	—	△25%
CO ₂ 排出量削減 国内 Scope1、2 (2015年度比)	△30%	△33%	△56%*

※1 国内Scope1、2の2030年度削減目標を2022年度比△42%とした場合の2015年比の削減率

■ 2023年度GHG総排出量 3,696千トン-CO₂e (国内・海外)



■ ニチレイグループの国内Scope1、2のCO₂排出量の推移



※1 電力のCO₂排出係数は、電気事業者別排出係数(環境省)の調整後排出係数
※2 生産トン当たりの排出原単位の対象範囲はニチレイフーズとニチレイフレッシュの国内工場(一部工場を除く)

GHG 排出量削減への取り組み

エネルギー効率向上/冷媒漏洩防止

ニチレイグループでは、大型低温物流倉庫や食品工場を保有しています。エネルギー効率の向上に向け、さまざまな取り組みを実施し、エネルギー効率向上を実現しています。これに加え、日常の点検・管理を徹底し、フロン漏洩を抑えています。また、2021年度からは高性能フロン検知器を導入し、定期冷媒漏洩点検を実施して削減に取り組んでいます。

冷凍機の更新	圧縮機や冷却器の適切更新
冷却塔設定の最適化	冷凍機高圧抑制、冷却塔運転時間削減
暖気侵入防止	暖気排出装置設置・ドックシェルターやエアシェルターの適切設置
冷媒漏洩の早期発見と早期処置	高性能フロン検知器を導入

エネルギー転換

ニチレイグループでは、使用エネルギーを、CO₂排出量の小さいものへの切り替えを進めています。電力を再生可能エネルギー (CO₂排出ゼロ) へ転換していくとともに、電化や、食品工場の生産ラインで揚げる・焼くなどで使う熱エネルギーをつくるための燃料を、CO₂排出量の小さいものへ転換する取り組みも進めています。

電力の再生可能エネルギー化	電力の再生可能エネルギー実績 (%)		
	2021年度	2022年度	2023年度
2023年度は前年比で13ポイント高めることができました。これはニチレイフーズ船橋工場とロジスティクス・ネットワーク船橋物流センターがある船橋日の出エリアで再生可能エネルギーの活用が進んだことが主な要因です。	5	9	22

※国内電力使用量に占める再生可能エネルギーの割合

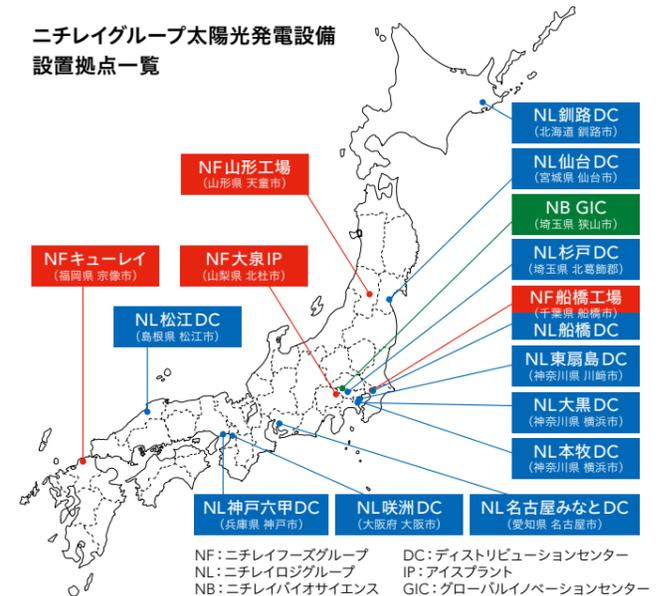
■ 太陽光発電の活用

ニチレイグループでは、食品工場の敷地内や低温物流倉庫の屋上などへ太陽光発電設備の設置を推進しています。2023年度までに国内の15拠点に設置し、4,268MWhの発電量、ならびに1,842トンのCO₂排出削減量となりました。

また、これらの太陽光パネル設置拠点や日々の発電量などは社内イントラネットで周知し、従業員に再生可能エネルギーやCO₂排出削減に関心を高めてもらうための情報発信にも取り組んでいます。

太陽光発電量とCO₂排出削減量

設置年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
設置拠点(累計)	9	10	11	15
発電量 (MWh)	2,149	2,974	3,201	4,268
CO ₂ 排出削減量(トン)	986	1,408	1,429	1,842



■ オフサイト型コーポレートPPAサービスの導入

ニチレイグループとして初めて低圧太陽光発電を活用したオフサイト型コーポレートPPAサービスを導入しました。年間約2,000トンのCO₂排出削減を見込んでいます。今後も関東・関西を中心に導入エリアを拡大し、再生可能エネルギーの調達を進めていきます。

株式会社ニチレイによる低圧太陽光発電所を活用したオフサイト型コーポレートPPAサービスの導入について
https://www.nichirei.co.jp/news/2024/455.html



気候変動への対応(TCFD)

気候変動の影響は年々深刻さを増し、気候変動が原因の一つとされる異常気象・自然災害が多発し、自然の恵みを享受して事業を行うニチレイグループにとって重要な社会課題であり事業継続に対する脅威と認識しています。

ニチレイグループでは、2020年6月、TCFD提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画しました。気候変動への取り組みは、長期経営目標「2030年の姿」の実現に向けたグループ重要事項(マテリアリティ)の一つとしても位置づけており、気候変動に関連する社会課題の解決に向け、積極的に取り組みを進めています。

気候変動に伴う外部環境の変化によって及ぼされるリスクへの適切な対応を進めるとともに、新たな事業機会の想定も踏まえた複数のシナリオを検討し適切に開示していきます。

ガバナンス

ニチレイグループでは、気候変動を含めたサステナビリティ全体の戦略策定や進捗管理を行うグループサステナビリティ委員会を2022年4月より設置しています。グループサステナビリティ委員会は、持株会社の代表取締役社長を委員長とし、気候変動戦略の遂行に責任を持つ取締役執行役員、社外取締役と社外監査役を含む全役員、各事業会社の経営企画部門・サステナビリティ部門の関係者をメンバーとしています。ここで審議・検討された気候変動に係る戦略や目標値などは、サステナビリティ管掌役員より持株会社の取締役会に答申・報告を行い、戦略や目標、計画の見直しを適宜行っています。

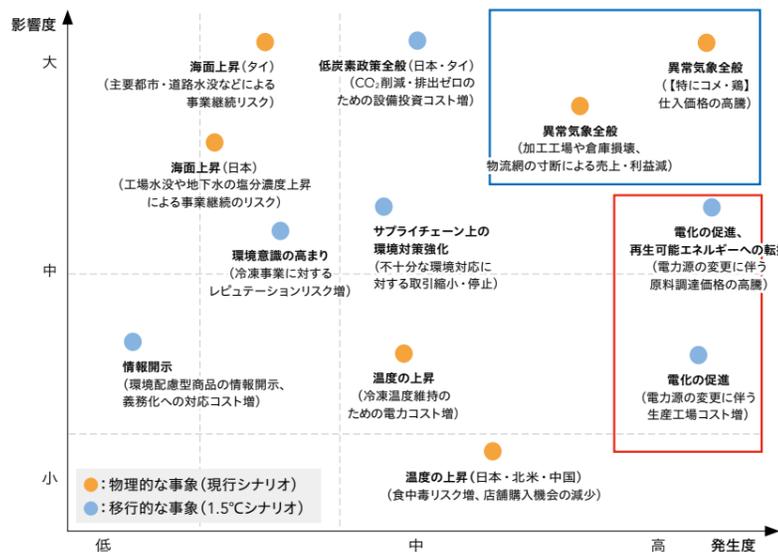
また、気候変動を含む広範なサステナビリティ課題へ対応するため、2022年4月に持株会社へサステナビリティ推進部を創設しました(2024年4月よりサステナビリティ戦略部へ改称)。

2019年より実施しているシナリオ分析の内容は上記委員会の中で審議されており、今回の開示内容については、2024年7月30日に開催された同委員会の審議を経て、開示に至っています。

戦略

2020年度に特定した重要度の高いシナリオ別リスク・機会において、2024年度は第1フェーズとして移行リスクのうち炭素価格・エネルギー価格法規制におけるシナリオ分析の再評価・財務影響評価を実施しました。第2フェーズとして物理リスクについても再評価を進め、完了次第順次開示してまいります。

リスクの影響度と発生度によるマトリックス(2020年実施)



リスクの調査内容

対象年度	2030年・2050年	
	第1フェーズ	第2フェーズ
リスクタイプ	移行リスク	物理リスク
参照シナリオ	IEA WEO2023・ETP2023	IPCC AR5
調査項目	炭素価格・エネルギー価格法規制	洪水・高潮 干ばつ 水ストレス 気温上昇(原材料)

財務影響試算結果

リスクタイプ	事業リスク	財務インパクト
移行リスク	炭素価格導入、エネルギー調達価格変動による影響	マイナス影響 50億円(2030年 Scope1、2) プラス影響 7億円(2050年 Scope1、2)

【試算条件】 電力・燃料価格: IEA「WEO2022」
資源エネルギー庁「エネルギー消費量(原油換算値)簡易計算表」「標準発熱量・炭素排出係数」
炭素価格: 世界銀行「State and Trends of Carbon Pricing 2023」
GXリーグ事務局「GX-ETSにおける第1フェーズのルール」
【参照シナリオ】 IEA WEO2023・ETP2023

シナリオ分析の再評価を実施した結果、新たな機会については特定されませんが、移行リスクとして「炭素価格導入、エネルギー調達価格変動による影響」の財務影響を試算し、2030年ではマイナス50億円、2050年ではプラス7億円の影響となりました。

この結果をもとに、太陽光発電の活用やコーポレートPPAの導入拡大など、再生可能エネルギーへの転換を進め、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

リスク管理

ニチレイグループが事業活動を行ううえで気候変動を含むさまざまなリスクが事業経営へ及ぼす影響については、全体的視点から合理的かつ最適な部門・方法で管理し、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会で審議・検討しています。当社グループの事業経営に関わる重大なリスクへの対応について当委員会でマネジメントしてきましたが、ESGに関わるさまざまな社会課題への迅速かつ的確な対応が求められる中、気候変動を含むESGリスク・機会への対応に特化した審議を、別途2022年度に新設したグループサステナビリティ委員会にて行っています。

グループサステナビリティ委員会では、当社グループにとって重要なESG課題やリスクに関するテーマを各事業会社の経営企画部門・サステナビリティ部門とともに抽出し、最も重要なテーマが委員会にて審議されます。特に、気候変動シナリオにおけるリスクは全社重要リスクの一つとして位置づけており、シナリオ分析で得られた事業リスクと機会への対応は、当該委員会の中で審議・管理をしています。

指標および目標

グループ目標(KPI)	2023年度 実績	2024年度 計画	2030年度 目標
CO ₂ 排出量削減 国内・海外 Scope1、2 (2022年度比)	—	—	△42%
CO ₂ 排出量削減 国内・海外 Scope3 (2022年度比)	—	—	△25%



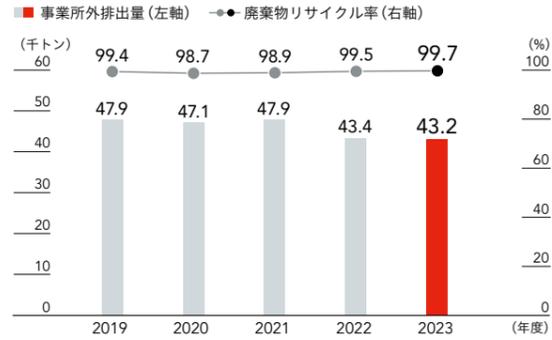
資源循環に向けた取り組み

廃棄物リサイクル

ニチレイグループでは、事業活動により廃棄される産業廃棄物量と一般廃棄物量の削減への取り組みを進めています。廃棄物のリサイクル率についても99%の維持を掲げ、さまざまなリサイクル方法を取り入れ、活動しています。

全拠点における廃棄物リサイクル率

2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画	2030年度 目標
99.5%	99.7%	99%	99%



プラスチック削減

ニチレイフーズでは、2006年度より家庭用冷凍食品の容器包装におけるプラスチック削減に取り組んでいます。施策実施前と比べ、直近では対象10商品(群)で215トン強の削減になっています。今後も、パッケージや容器包装の見直しによりプラスチック削減を進めるとともに、CO₂排出量削減に努めていきます。



これまでのプラスチック削減への取り組み

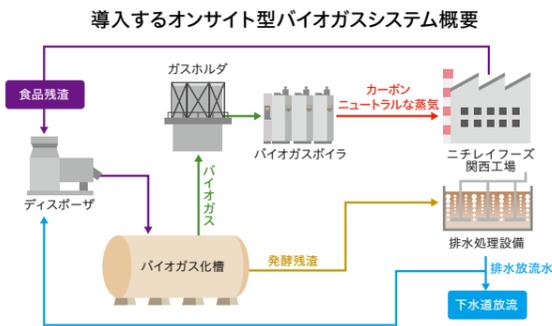
年度	対象アイテム	施策
2009年度	「焼おにぎり10個入」	トレー廃止
2011年度	「本格炒め炒飯」	パッケージ薄肉化
2014年度	「焼おにぎり10個入」	パッケージ薄肉化
2015年度	「本格炒め炒飯」	パッケージ薄肉化(2回目)
2018年度	「えびピラフ」「チキンライス」	パッケージ薄肉化
2020年度	「えびとチーズのグラタン」「えびとチーズのドリア」	トレー薄肉化・手持ち部の幅を縮小
2021年度	「焼おにぎり」類	トレー廃止
2023年度	「超メンチカツ」「さくばりごぜん(一部)」	トレーを「STONE-SHEET」素材へ変更(炭酸カルシウム(石灰石)を配合することによりプラスチック使用量を削減)

食品残渣リサイクル

■ 食品残渣をオンサイトでエネルギー化するDaigasエネルギー「D-Bioメタン」を関西工場に新規導入

ニチレイフーズ関西工場では「D-Bioメタン」により、食品残渣をオンサイトで発酵させ、メタンガスを製造します。そのメタンガスを燃料としてバイオガスボイラを運転し、カーボンニュートラルな蒸気をつくり出し、自社工場敷地内で循環させ、製造工程で再利用しています。

食品残渣をメタン燃料化することで、関西工場で発生する動植物性残渣を20%程度減容することが可能となります。さらに、カーボンニュートラルな蒸気の循環利用により、年間約40トンのCO₂排出量削減効果を見込んでいます。



人権尊重の取り組み

ニチレイグループでは、研究開発、調達から商品・サービスの提供に至るまでの事業活動が、潜在的あるいは実際に人権への影響を及ぼす可能性があることを理解し、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に従って、ニチレイグループの事業活動に人権への負の影響を特定、予防、軽減するためにデューデリジェンスを実施しています。

人権に関する教育の実施

■ 経営層向けの勉強会の実施

開催日	テーマ	講師	参加者数(うち、取締役人数)	ニチレイ取締役出席率
2022年6月28日	持続可能な調達と人権課題	LRQA サステナビリティ(株) 代表取締役 富田 秀実氏	139名(8名)	80%
2023年1月24日	サプライチェーンで取り組む「人権」～今、企業に期待される人権デューデリジェンスとは～	NPO法人経済人コー円卓会議 日本委員会事務局長 石田 寛氏	154名(10名)	100%
2023年7月4日	LGBTQから考えるDE&I - LGBTQ視点で職場と社会を変える -	認定NPO法人 虹色ダイバーシティ代表 村木 真紀氏	173名(10名)	100%

■ 国内全従業員向けのeラーニングの実施

eラーニングテーマ	関連するグローバルイベント	実施者数	受講率
2022年12月	ビジネスと人権	12月10日 世界人権デー	5,385人 93.9%
2023年12月	ビジネスと人権	12月10日 世界人権デー	5,391人 94.2%

外国人技能実習生・特定技能外国人への人権デューデリジェンス

ニチレイグループでは、国内の食品工場において外国人技能実習生の受入れを行っています。受入れ企業としての責任を果たし、技能実習生が心身ともに健やかに安全で充実した日々を過ごすことができるよう、さまざまな支援を行っています。生活環境の整備、安全教育、工場内の掲示物を含めた言語面でのサポートを行うほか、受入れを行っている監理団体との密な連携・情報交換を行っています。

2022年10～11月にNPO法人経済人コー円卓会議(CRT)日本委員会(事務局長 石田寛氏)の支援のもと、外国人技能実習生・特定技能の実態調査を実施しました^{*}。調査結果からわかった課題に対しては、技能実習生の住居へ貴重品ロッカーを設置し、技能実習生が採用時に母国で支払った費用を会社負担にするなど、適切に改善を進めており、人権デューデリジェンスのPDCAサイクルを実践しています。

技能実習制度および特定技能制度の在り方が見直される中、2023年8月には外部講師(株式会社ワールドディング 池邊正一郎氏)を招いて勉強会を開催しました。本社・工場の人事部門やサステナビリティ部門から51名が参加し、受入れ企業としての制度の正しい理解、外国人労働者とのコミュニケーション改善の工夫、思わぬ人権侵害の実例などについて理解を深めました。

^{*}2022年10～11月実施の実態調査
 ニチレイグループ統合レポート2023 P89
https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/ir/integrated/pdf/ngir2023_jinken_p89.pdf

苦情処理メカニズムの導入に向けた検討

ニチレイグループでは、人権侵害を含む、法令や定款・社内規程に違反する行為、社会規範上問題のある行為などに関して、従業員からの通報・相談に応じるため、2003年10月より内部通報・相談制度(ニチレイ・ホットライン)を導入し、運用を行っています(→ P.88)。今後は、苦情処理メカニズム(グリーバンスメカニズム)として、人権侵害を受けたニチレイグループのビジネスパートナー・サプライヤーの従業員(本人または代理人)が通報ができる仕組みと窓口を設けることが課題と認識し、検討を行っています。

持続可能なサプライチェーンの構築

ニチレイグループでは、事業基盤であるサプライチェーンの持続可能性の取り組みを進めています。「責任ある企業行動のためのOECDデュー・デリジェンス・ガイドンス」を参考に、当社の事業活動が労働者、人権、環境、贈賄、消費者およびコーポレートガバナンスに負の影響をもたらす可能性があることを認識したうえで、当社事業やサプライチェーンおよびその他のビジネス上の関係に関連する負の影響を回避し、それらに対処するための活動を進めています。

- ニチレイグループ持続可能な調達方針 <https://www.nichirei.co.jp/sustainability/social/supplychain/supply.html>
- ニチレイグループサプライヤー行動規範 <https://www.nichirei.co.jp/sustainability/social/supplychain/regulation.html>
- ニチレイグループサプライヤーガイドライン <https://www.nichirei.co.jp/sustainability/social/supplychain/guideline.html>

持続可能な水産物の調達 https://www.nichirei.co.jp/sustainability/social/supplychain/marine_products_guideline.html

水産物はニチレイグループの事業活動を支える重要な資源です。近年、気候変動、乱獲や混獲による生態系への影響、人工的な養殖場のための森林破壊などの生息域破壊、また漁業関係者への人権侵害などの問題が指摘されています。2023年4月に「ニチレイグループ持続可能な水産物調達ガイドライン」の制定、およびグループ重要事項(マテリアリティ)の目標・KPIの設定を行い、取り組みを進めています。

■ ニチレイフレッシュのMSC・ASC 認証取得水産物

2024年6月時点

MSC 【認証番号】 MSC-C-52165	キングサーモン、シロザケ、ギンザケ、カラフトマス、ベニザケ、マダラ、アサバガレイ、コガネガレイ、シロガレイ、スケソウダラ、アブラガレイ2種、ホタテガイ、カラフトシヤモ、ズワイガニ、ニシン、ホッキガイ、タラバガニ、アメリカケンサキイカ、マガキ、アサリ、アラスカメダケ、シマホッケ、カラスガレイ、ピンナガマグロ、カツオ	ASC 【認証番号】 ASC-C-01632	ブラックタイガー、パナメイエビ、カキ、アトランティックサーモン、ギンザケ、サーモントラウト
-------------------------------------	---	-------------------------------------	---

持続可能なパーム油の調達 https://www.nichirei.co.jp/sustainability/social/supplychain/palm_oil_guideline.html

ニチレイグループは、2018年8月、持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織、RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil: 持続可能なパーム油のための円卓会議) に加盟し製品に使用するパーム油を持続可能なパーム油にする取り組みを進めています。パーム油を使用しているニチレイフレッシュの食品工場(国内外の連結対象子会社)では、使用しているパーム油の全量(100%)に該当するRSPO 認証油クレジット(ブック&クレーム方式)を2018年から継続して購入しています。

2030年に向け、持続可能なパーム油(RSPO 認証油)の調達比率100%を目指し取り組みを進めていきます。



4-1055-18-100-00
 会員プロフィールページ(英文)
<https://rspo.org/members/7750>

商品販売を通じたエクアドルの持続的発展支援の取り組み https://www.nichireifoods.co.jp/news/2024/info_id40509/

ニチレイフレッシュは、エクアドル産冷凍ブロッコリーのパッカーである Provefrut S.A. (本社: エクアドル、以下「プロベフルーツ」)を通じ、現地NPO法人の実施する地域支援活動に対する継続的な寄付を開始しました。これは、プロベフルーツおよび地域社会への支援の新しい在り方として、「そのまま使える『高原育ち』のブロッコリー」の「売上1袋につき1円」を、プロベフルーツを通じて、現地NPO法人に寄付するものです。この取り組みを通じ、エクアドル産冷凍ブロッコリーを持続的に調達し地域社会に貢献していきます。



本商品の売上1袋につき1円をエクアドルの持続的発展のために現地NPO法人へ寄付します。

サプライヤーESGアンケートの実施

ニチレイグループでは、国内外のサプライヤーの皆様に対し、「ニチレイグループサプライヤー行動規範・ガイドライン」へのご賛同*と、取り組み状況を確認するためのセルフアセスメント質問票へのご回答を依頼する「サプライヤーESG アンケート」を2022年度より実施しています。設問は、「法令遵守・倫理的行動」「人権・労働」「安全衛生」「環境」「マネジメント」「サステナビリティに関わるコーポレートガバナンス」からなり、作成にあたっては、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが作成した「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール・セット(第1版)」を参照しました。

※賛同の進捗率は、「グループ重要事項(マテリアリティ)のKPI」を参照 P.54-55

Sedexの活用拡大の取り組み



ニチレイフレッシュでは、サステナビリティプラットフォームSedexの活用拡大の取り組みを進めています。

2019年7月	ニチレイフレッシュがSedex (Supplier Ethical Data Exchange)へAB会員(サプライヤー・バイヤー会員)として加入
2021年5月~2022年2月	国内自営投資の全15工場がSMETA監査*(4ピラー:労働基準・安全衛生・環境・企業倫理)を受審
2022年12月	ニチレイフレッシュを含む食品・飲料業界10社が、「食品&飲料業界のバイヤー会員Sedexワーキングチーム」を結成し、食品&飲料業界内での共通活用推進と標準化の働きかけの取り組みを開始(詳細は https://www.nichireifoods.co.jp/news/2022/info_id14398/) 2023年1,2月 : サプライヤー企業に対するSedex合同オンライン説明会の実施 2023年7月 : 商社機能を有する企業へのオンライン説明会実施
2023年2,3月	ニチレイフレッシュ単独でのサプライヤーへのSedex活用促進オンライン説明会を4回開催
2023年10月~2024年2月	調達部門によるサプライヤーへの調達方針説明会を全国4会場で開催。サプライヤーと共同での脱炭素や人権への取り組み、およびSedexの活用推進について説明

* SMETA監査: Sedexが管理する監査スキーム

サプライヤーとの人権デューデリジェンスの取り組み

ニチレイグループの事業活動において上位の調達量を占める農・畜・水産物について、サプライヤーとの人権デューデリジェンスの取り組みを2022年度より開始しています。実施にあたっては、お取引の重要性および国別・産業別の人権リスクを考慮のうえ、優先順位を決めています。人権インパクトアセスメントや人権監査を実施する際は、人権・労働および安全衛生の課題に取り組み、お互いに長期的で良好な関係を築くという目的をサプライヤーと確認しています。

■ 2022-2024年度の人権デューデリジェンス実施計画

	対象
2022年度 実績	畜産サプライヤー(国内チキン)
2023年度 実績	畜産サプライヤー(国内) 水産サプライヤー(海外)
2024年度 計画	畜産サプライヤー(国内) 水産サプライヤー(国内) 農産サプライヤー(海外)

■ ニチレイグループの留意すべき人権侵害リスク

Verisk Maplecroft社の人権リスクデータベースも活用し、当社グループが留意すべき人権侵害リスクを把握し、対応の優先順位付けを行っています。

	主な人権侵害リスク	主な生産国・原料調達国
日本	生産工場・原材料全般 ・適正な労働時間 ・外国人技能実習生に関する課題 物流業界 ・適正な労働時間	—
海外	農産物 ・適正な労働時間 ・適正な賃金 畜産物 ・職場における差別 ・移民労働・強制労働 水産物 ・結社の自由と団体交渉	中国、アメリカ、タイ、ブラジル、エクアドル、ベトナム タイ、メキシコ、ブラジル、スペイン、中国、オーストラリア、アメリカ、カナダ インドネシア、アメリカ、中国、ロシア、モーリタニア、モロッコ、ベトナム、タイ、カナダ、ノルウェー

■ エビサプライヤーとの人権デューデリジェンスの取り組み

2023年9、10月にニチレイフレッシュのエビサプライヤー3社(インドネシア2社、ベトナム1社)に対し、当社従業員が同行のうえ、第三者による人権インパクトアセスメントを実施しました。強制労働や児童労働などの深刻な人権侵害は確認されませんでした。潜在的な社会的・経済的なリスクが見つかりました。これらの人権・労働・安全衛生の課題に対応するために、2024年4月にインドネシアのサプライヤー2社とフォローアップダイアログを実施しました。ダイアログにおいて、一部の課題はすでに解決済みであることの確認や、すぐに解決が難しい課題に対しては、そのリスクを双方で理解したうえで、どのような対応策がとれるのかについて、ディスカッションを行いました。



インドネシアでの人権インパクトアセスメントの様子

エビ養殖池でのマネジメントインタビュー

エビの粗放養殖池

クローキングミーティング

原料調達担当者向けのサステナブル調達研修の実施

開催日	分野	共通テーマ	講師	分野テーマ	講師	参加者
2023年11月28日	水産			水産における持続可能な調達	(株)シーフードレガシー CEO 花岡和佳男氏	34名
2023年11月29日	畜産	なぜ持続可能な調達が求められるのか	LRQA サステナビリティ(株) 代表取締役 富田秀実氏	アニマルウェルフェアの国内外の状況とこれから	東京農工大学農学部 新村毅教授	34名
2024年4月18日	農産			農産物におけるサステナブル調達とは	WWF ジャパン 南明紀子氏、羽賀秋彦氏、並木崇氏、羽尾芽生氏	26名

安全な商品とサービスの提供

安全な商品とサービスの提供
<https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/180>

方針・基本的な考え方 品質基本方針 <https://www.nichirei.co.jp/safety/policies.html>

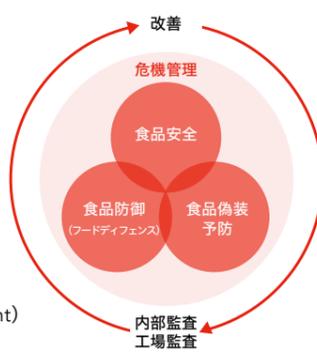
日々の“あたりまえ”を支え続ける。

ニチレイグループではグループ企業経営理念に基づき、ニチレイグループが提供する食品に関する商品・サービスの品質および安全性を確保することで、生活者の健康被害を防止し、ニチレイグループ全体の品質管理・品質保証水準および顧客満足の維持・向上を図ることを目的として、品質保証に関する基本方針を定めています。

品質保証に関する基本方針

- (1) 食品関連法令等により要求される事項を遵守すること。
- (2) 業界団体の示す規格・基準を遵守すること。
- (3) 食品の安全・安心に対する生活者・顧客の要求事項を確実に把握し、グループ全体の品質管理・品質保証力を継続的に高めること。
- (4) 生活者の健康被害を防止するために、食品安全 (Food Safety)、危機管理 (Food Crisis Management) のみならず食品防御 (Food Defense)、食品偽装 (Food Fraud) 予防の考え方を取り入れること。

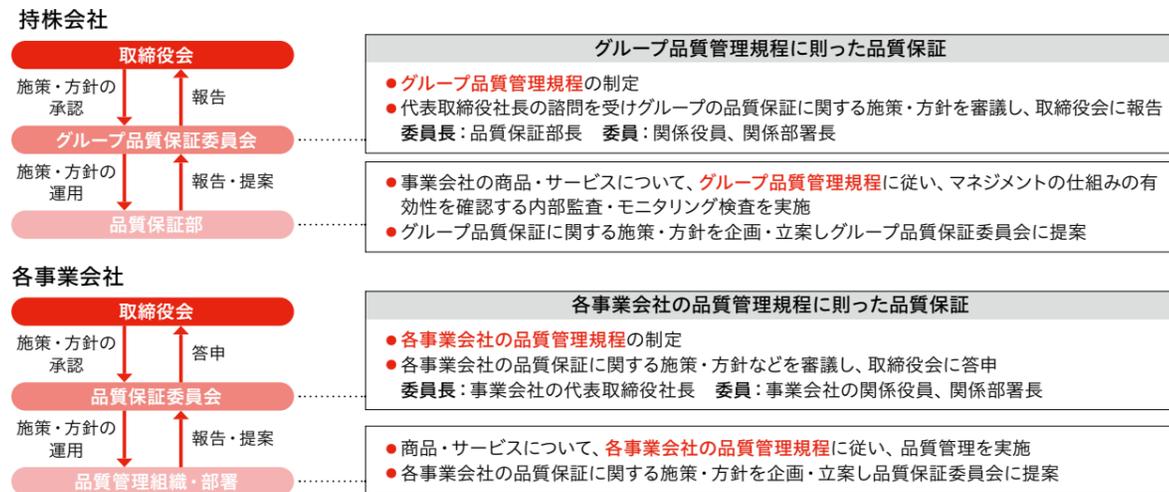
品質保証の考え方と改善サイクル



マネジメント体制

ニチレイグループでは、提供する商品・サービスを一定の品質に保つために適切に維持・管理する仕組みを定めています。品質管理・品質保証に関する規程や基準を制定し、品質マネジメント基準に基づく内部監査とモニタリング検査を行い、グループの品質マネジメントの仕組みが有効に機能しているかを確認しています。

■ ニチレイグループの品質保証体制図



国際規格の積極的導入による品質管理体制の構築

品質に関する基本方針に沿った管理が行われていることを検証・評価するために、国際規格である食品安全マネジメントシステム (FSMS) の導入を積極的に進め、品質保証体制の強化を図るとともに、安全な商品とサービスの提供に取り組んでいます。

■ FSMS 認証取得状況

事業会社	取得事業所数					合計	対象事業所数	認証取得率 ^{※5}
	FSSC22000 ^{※1}	ISO22000 ^{※2}	SQF ^{※3}	BRCGS ^{※4}				
ニチレイフーズ	21	-	-	-	21	21	100%	
ニチレイフレッシュ	3	2	-	1	6	6	100%	
ニチレイロジグループ	-	-	2	-	2	2	100%	

※1 FSSC22000: ISO22000を基盤にFSSC22000財団(オランダ)によって開発 ※2 ISO22000: ISO9001を基盤に国際標準化機構が規程 ※3 SQF: FMI (アメリカ)がHACCP手法とGMPをベースに構築 ※4 BRC Global Standard for Food Safety: BRC (イギリス)がHACCP手法とISO9001を基盤に構築 ※5 認証取得率: 取得事業所数/国内外の連結対象子会社の事業所数(食品工場、プロセスセンターなど)

品質向上に向けた従業員教育

ニチレイグループでは、各事業会社の品質保証担当者に対して、力量の向上を目的とした研修を実施しています。また、持株会社においても、品質保証担当者を中心に毎年、食品の品質保証に関する意識・力量の向上を目的としたトピック研修を実施しています。

事業会社	対象者	内容	2021	2022	2023	
ニチレイ	グループ各社品質保証担当	その年のトピック	○	○	○	
ニチレイフーズ	生産工場製造・品質管理担当	入社3年目まで 品質保証の基本スキル習得	○	○	○	
	中堅社員	マネジメントスキル習得	○	○	○	
ニチレイフレッシュ	本社・支社	FSSC22000担当者	FSSC22000認証取得・維持のための実務者養成	○	○	○
		入社2年目まで	品質管理の基本スキル習得	○	○	○
	生産工場	品質管理担当	品質管理のスキルアップ研修	○	○	○

トレーサビリティの構築

事例 冷凍野菜の品質管理について

食の品質・安全への取り組み
<https://www.nichireifoods.co.jp/corporate/company/vegetable.html>

ニチレイフーズでは、冷凍野菜の品質保証と安全性向上に向けて以下の取り組みを行っています。これらの実践により、残留農薬検出による輸入通関時の違反件数ゼロを14年間継続しています。



指定農場の管理

自営農場や契約農場での栽培に限定し、ニチレイフーズ担当者が生産工場を訪問し、栽培記録の適切性や成育状況もチェックしています。



栽培管理(農薬の管理体制)

ニチレイフーズのガイドラインに基づいた農薬の選定と使用方法を定め、フィールドマンが農薬の使用状況を確認することで日本のポジティブリストに適合するように管理を行っています。



残留農薬の検査体制

残留農薬の検査を実施、また、海外工場の検査担当者の技術向上も図っています。



履歴管理

製品にロットコードを印字し、栽培履歴を遡れるトレーサビリティの構築により、問題発生時の原因究明と対策立案を支援しています。



- この列の表示で、以下を追跡することができます。
- 収穫された農場
 - 収穫品の搬送に使ったトラック
 - 生産工場への入荷日
 - 生産ライン番号
- この列の表示で、以下を追跡することができます。
- 最終製品の包装年月日
 - 包装工場

安全への取り組み

事例 ロジネット協力会ドライバーコンテスト全国大会

ニチレイロジグループのロジスティクス・ネットワークと、その協力で構成するロジネット協力会は、トラックドライバーの安全技能向上のためのドライバーコンテストを実施しています。全国6支部の予選を勝ち抜いたドライバーが、日頃培った安全点検技能と学科知識を競います。第8回を迎えた2023年度全国大会では、女性ドライバーが初めて個人部門で優勝を果たしました。これからも安全な車両運行に向けて努力を重ねていきます。



ニチレイフーズ

冷凍食品を通じた新しい価値の創造 (パーソナルユース・健康)

社会課題

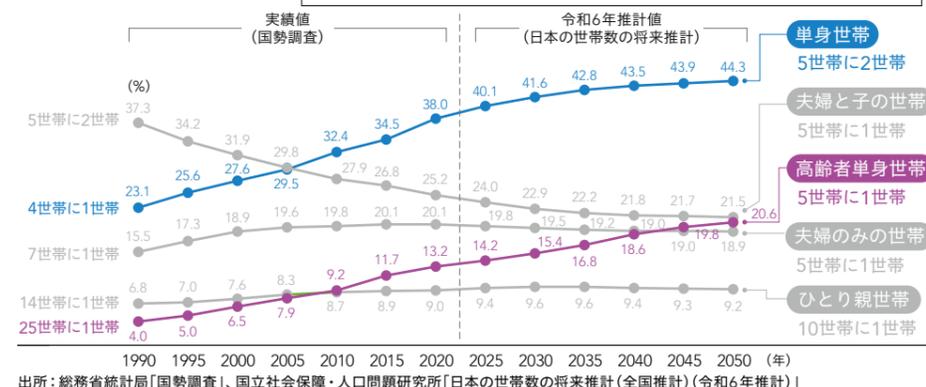
単身世帯の増加、世帯の少人数化
健康意識の高まり(たんぱく質の不足など)

国内では単身世帯の増加や世帯の少人数化が加速度的に進んでいます。また価値観・ライフスタイルの多様化により同居していても同じタイミングで同じものを食べる食シーンが減少しています。これらを背景として、一人前規格となっているパーソナルユース(個食)へのニーズが高まっています。

また、感染症や平均寿命の伸びなどさまざまな要因から、健康に対する意識の高まりもみられます。健康には多様なテーマが存在しますが、日本国内においてはたんぱく質の不足や塩分の過剰摂取は特に重要な課題となっています。

世帯構成の推移と見通し

単身世帯、高齢者単身世帯ともに、今後とも増加が予想されている。単身世帯は、2050年で44.3%に達する見込み(全世界数後5,570万世帯(2020年))。



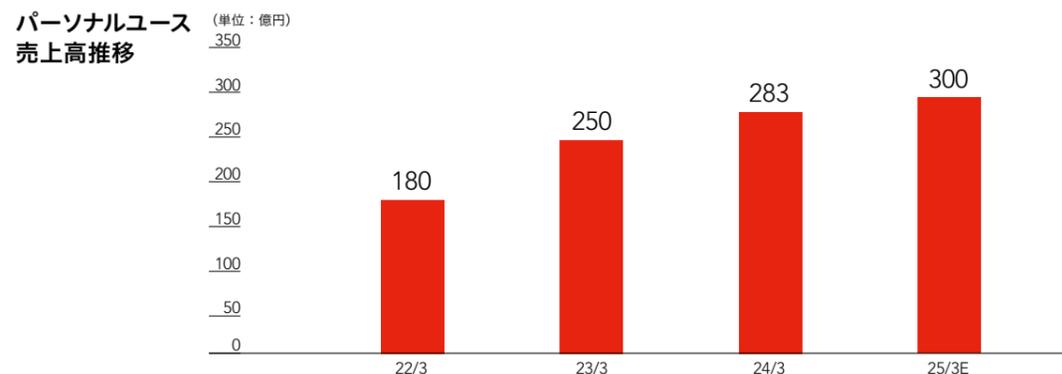
解決に向けた取り組み

冷凍食品は、今後の社会課題の解決に貢献する高い可能性を保有

冷凍食品は保存性や簡便性の価値が認められ、人手不足やフードロスの削減など多様な社会課題の解決に寄与しています。そして現在、ニチレイフーズの強みである「おいしさの再現性」を大切にしながら、パーソナルユースと健康価値を高めた商品の開発に力を入れています。このような価値を組み合わせることで、ニチレイフーズだからこその独自の価値ある商品を生み出し、社会課題の解決が可能となります。

パーソナルユースでは、2022年2月に山形工場に冷凍個食ラインを新設し、麺類やおかず類の商品開発を強化しています。この山形工場での生産を含む2023年度のパーソナルユース商品の売上高は283億円となり、これからの冷凍食品市場を牽引するカテゴリーに成長しています。

健康価値の観点では、自社ECサイトで販売している「きくぱりごぜん」などを主として、30年以上積み重ねた栄養成分コントロールの知見と技術を保有しています。この強みを活かし、2024年度よりたんぱく質の強化で健康価値を高めた新ブランドを立ち上げました。そのほかにも減塩など健康に関わる技術開発も進め、ニチレイフーズらしい健康価値を高めた商品を展開していきます。



ニチレイフーズだからできる理由

手づくりやシェフの「おいしさ」を再現する
開発力、加工・生産技術力

詳細は(P.48-49)

多様な業態・生活者ニーズへの
提案・対応力

安全と信頼を支える
品質保証・トレーサビリティ

詳細は(P.66-67)

事例 多様なパーソナルユース商品

山形工場個食ラインを活用した新規商品開発

山形工場の冷凍個食ラインでは、レンジでできる「冷やし中華」や「香ばし麺の五目あんかけ焼そば」などの麺類を発売し、市場から高い評価をいただいています。商品により最適な麺の粉を配合することや、具材感などの彩り、本格的な香りにまでこだわることによって手づくりに代替できるおいしさを再現しています。

また、同ラインは柔軟性も兼ね備えており、主食とおかずをセットにしたワンプレート商品の生産もしています。現在は「三ツ星プレート」シリーズの開発を積極的に進め、着実に市場に定着しています。今後も多様なメニュー開発により市場拡大を図ります。



everyONe meal

事例 健康新ブランドの投入

おいしく、手軽に栄養素(たんぱく質)をオンする

健康志向の高まりとともに、重要な栄養素の一つであるたんぱく質が注目されています。たんぱく質の目標摂取量は全ての年代で不足している実態があり、近年における日本人の1人一日当たりの摂取量は、1950年代と同水準に低下*しています。このような背景を踏まえ、おいしくたんぱく質が摂れる新ブランド「everyONe meal(エブリオンミール)」を2024年度に立ち上げました。このブランドには、一人ひとりのお客様をあらゆる「エブリワン」と日常の食事「ミール」を組み合わせ、必要な栄養素をONするメニューをお届けしたいという想いを込めました。自社ECサイトの他、一部の小売店にて販売を開始しています。



出所: 厚生省/厚生労働省1947年~1993年「国民栄養の現状」、1994年~2002年「国民栄養調査」、2003年~「国民健康・栄養調査」(http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkou_eiyou_chousa.html)

- 単身世帯などの一人前規格へのニーズへの対応
- 健康状態の維持・改善への寄与
- 人手不足解消やフードロスの削減

社会的価値

経済的価値

- 新たな顧客層の獲得
- 新たな成長カテゴリーの育成

ニチレイロジグループ

次世代輸配送システム「SULS (サルス)」

社会課題

「トラックドライバー2024年問題」 — トラックドライバーの不足と長時間労働問題

自動車運転に代表される「トラックドライバーの業務」は、長距離輸送に加え、物流拠点での荷積み・荷降ろしなどの付帯作業も実質的に請け負う商慣行により、長時間労働が常態化していました。「トラックドライバー2024年問題」とは、このような労働環境の適正化を目的に、働き方改革関連法に基づき、2024年4月1日以降、「自動車運転の業務」の時間外労働時間の上限が年間960時間に制限されることで、荷主業界・物流業界が対応を迫られる諸課題の総称です。

解決に向けた取り組み

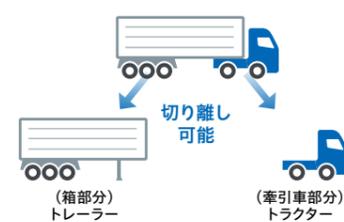
「SULS」により新たな低温物流の輸配送基盤を構築

「SULS」の名称は、「S&U Logistics System」の頭文字からとっていますが、「S」には「3つのS」、Speedy (よりスピーディーに)、Sustainable (持続可能)、Solution (課題を解決する)、そして「U」には「3つのU」、Utility (より効率よく)、Usability (より使いやすい)、User Experience (高い体験価値)、という意味を含めています。ニチレイロジグループの強みを掛け合わせることで「3つのS」を生み出し、社会や顧客に対して「3つのU」を提供していきたいと考えています。

- 荷台部分の切り離しが可能な低温トレーラーを活用することで中継折り返し運送を実現 **▶ 長距離輸送の抑制**
- 荷積み・荷降ろしなどの作業をトラックドライバーではなくニチレイロジグループの拠点側で行うこと **▶ トラックドライバーの運転業務への集中化推進**
- トレーラーをニチレイロジグループで保有し、中継拠点に常に荷積みされた状態のトレーラー (箱部分) を用意しておくことで、車両到着後すぐに次の目的地への運行に移ることができる **▶ 物流拠点での荷待ち時間の削減**

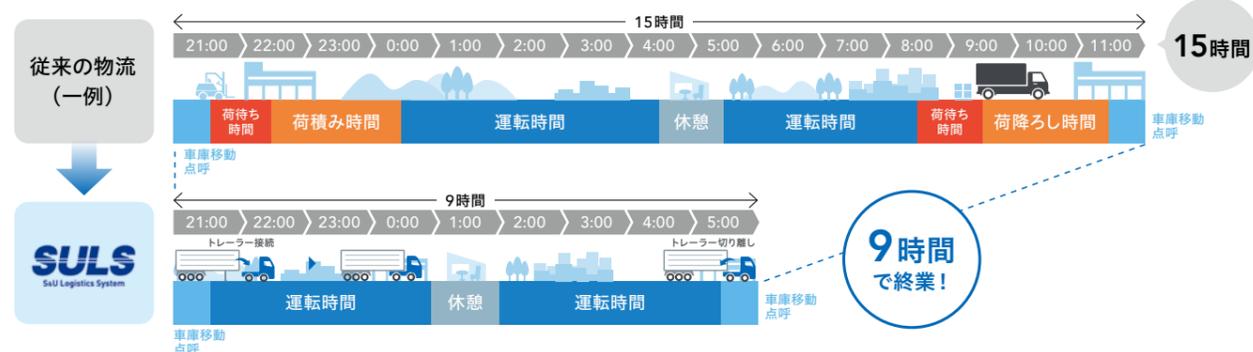


国内では最大の積載量となるパレット24枚積みのトレーラーを導入 (16枚積み10トン車比1.5倍)



期待される効果

荷待ち・荷積み・荷降ろしといった、ドライバー稼働時間を劇的に短縮し、従来よりも効率よく運べるようになりました。



トラックドライバーの年間労働時間の推移



出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

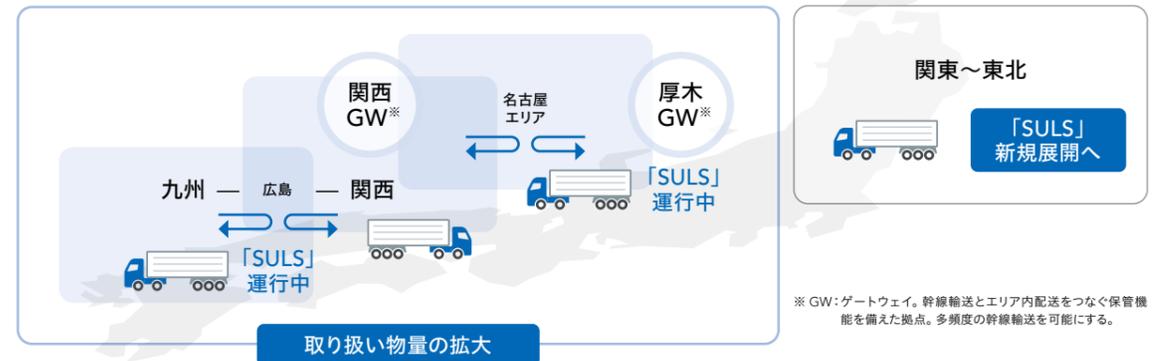
ニチレイロジグループだからできる理由

全国約80ヵ所ある自社 (ニチレイロジグループ) 物流拠点

ベースカーゴとして圧倒的な保管荷主様の商品取り扱い量

30年以上にわたる全国約100社の協力パートナー様とのパートナーシップ

「SULS」の展開状況



2023年6月に関西ゲートウェイが稼働し、広島スイッチセンター活用による九州-関西間の「SULS」が開通しました。これにより、関東から九州までが「SULS」でつながりました。

2024年度の取り組み

- 年度末までに通算50本までトレーラーを増強し東名阪の運行拡大と、それぞれの域内配送へ活用
- 東北・九州までの路線開通に伴う全国のメーカー工場・マザーデポ発の幹線輸送への「SULS」展開による取り扱い拡大
- 西日本エリア発の上り貨物の集荷拡大

- 安定的でサステナブルな輸配送の実現
- トラックドライバーの拘束時間短縮による業務負荷の軽減
- 環境負荷の低減
- 物が運べなくなるリスクの低減

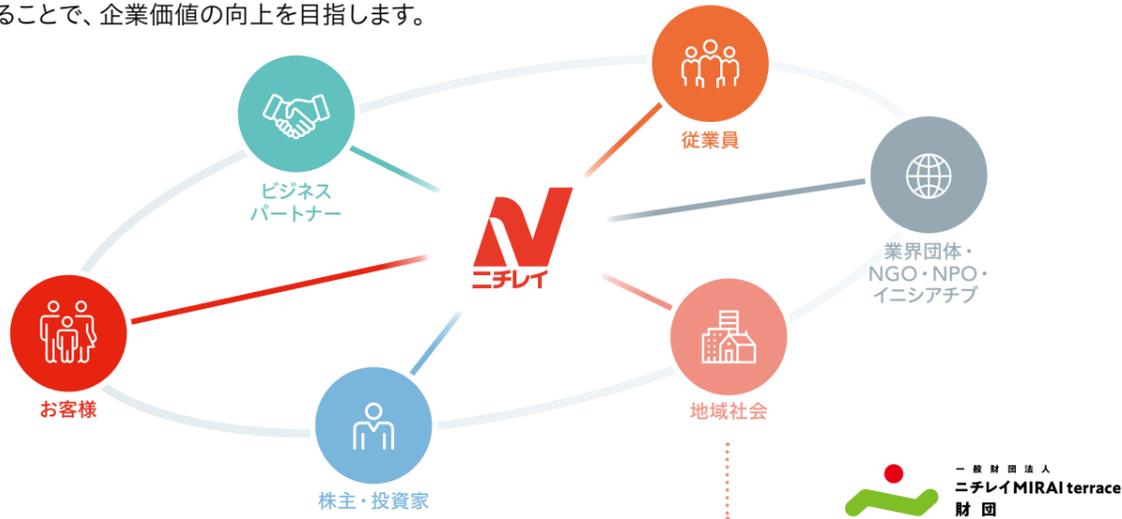
社会的価値

経済的価値

- トータルの運行時間を大幅に短縮
- 効率的で切れ目のない輸配送基盤を構築
- 輸送能力の大幅な拡大

ステークホルダーエンゲージメント

ニチレイグループは、グローバルに展開する事業活動において、さまざまなステークホルダーとの対話が重要だと認識しています。ステークホルダーとのさまざまなコミュニケーション活動や情報開示を通じて当社事業への理解を促進するとともに、当社へいただいたご期待やご意見を事業活動へ反映し、長期的な信頼関係を構築することで、企業価値の向上を目指します。



一般財団法人ニチレイ MIRAI terrace 財団

<https://nichireimiraiterrace.or.jp>

当社は、「食」と「健康」に関連する社会課題の解決に長期的な視点で取り組むことを目的に、子ども食堂など社会福祉に取り組まれている団体に対する支援を行う「一般財団法人ニチレイ MIRAI terrace 財団」を設立しています。2023年度の活動としては、全国の子ども食堂などの「居場所」に集う子どもから高齢者などすべての人が食事を得られる環境をサポートするシステム「ミールズ・オン・ホイールズプロジェクト」プロジェクトへ賛同し助成金の給付などを行ったほか、新たに開始した助成団体公募事業を通じ、30団体へ食材購入費や団体運営に係る一部経費の支援を行いました。このような取り組みを通じ、今後も人々の豊かな食生活と健康の実現に向け貢献していきます。

お客様

ニチレイグループの商品・サービスを利用していただくお客様です。多様なお客様のニーズに応えながら新たな価値提供を行っていくことで、豊かな食生活と健康に貢献していきます。

期待・関心

- 新たな価値の創造
- 安全で高品質な商品とサービスの提供
- 豊かな食生活と健康の実現
- 適切な情報提供
- サステナビリティへの取り組み

コミュニケーションチャネル

- 日々の営業・事業活動
- お客様相談センター
- お客様満足度 (CS) 調査
- ウェブサイト
- ソーシャルメディア

アウトカム

- イノベーションの推進によるお客様の課題解決

関連する諸資本

- 社会・関係資本

関連するマテリアリティ

- 食と健康における新たな価値の創造
- 食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化

株主・投資家

ニチレイグループの財務資本の提供者です。対話と情報開示を通じて持続的な成長を支援いただきます。

期待・関心

- 企業価値の向上
- 適正な利益還元
- 適時適切な情報開示
- ESGへの取り組み

コミュニケーションチャネル

- 株主総会
- 決算説明会
- 事業説明会・施設見学会
- 国内外投資家との個別面談
- IRサイト、ESGサイト
- 統合レポート

アウトカム

- 長期的な企業価値の向上

関連する諸資本

- 財務資本

関連するマテリアリティ

- 食と健康における新たな価値の創造
- 食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化
- 持続可能な食の調達と循環型社会の実現
- 気候変動への取り組み
- 多様な人財の確保と育成

地域社会

ニチレイグループは社会の一員として、ステークホルダーと広く対話し、ともに考え、行動することで、地域の発展や社会課題の解決に貢献します。事業を通じた雇用を地域に創出するとともに、地域社会や環境に配慮し、共生を図ります。

期待・関心

- 地域社会との共生
- 地域環境の保全
- 地域教育活動
- 雇用創出、地域の発展への貢献
- 環境や騒音への配慮、安全な操業

コミュニケーションチャネル

- 社会貢献活動
- 地域行事への参加
- ボランティア活動
- 食育活動
- 食品工場や物流倉庫の見学会
- スポーツイベントの開催
- ウェブサイト

アウトカム

- 地域社会との共生
- 持続可能な食の調達
- 循環型社会の実現
- 気候変動への取り組み

関連する諸資本

- 社会・関係資本
- 自然資本

関連するマテリアリティ

- 持続可能な食の調達と循環型社会の実現
- 気候変動への取り組み
- 多様な人財の確保と育成

業界団体・NGO・NPO・イニシアチブ

ニチレイグループは業界団体の協議会など積極的に参加することにより、他社との協働で課題解決に取り組みます。また、国内外のさまざまな NGO・NPO などの連携により、社会課題の解決に取り組みます。

期待・関心

- 人権
- 地球環境の保全
- 持続可能な調達
- 気候変動
- フードロス
- 協働による業界の課題解決

コミュニケーションチャネル

- TCFD コンソーシアム
- TNFD フォーラム
- (一社) 日本冷凍食品協会
- (一社) 日本冷蔵倉庫協会
- (一社) 大日本水産会
- WWF (世界自然保護基金)
- RSPO (持続可能なパーム油)
- (NPO) 経済人コー円卓会議日本委員会
- ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム
- 国連グローバル・コンパクト

アウトカム

- 協働による社会課題の解決

関連する諸資本

- 社会・関係資本

関連するマテリアリティ

- 持続可能な食の調達と循環型社会の実現
- 気候変動への取り組み

ビジネスパートナー

ニチレイグループが原材料や商製品を調達する仕入先、生産を委託する OEM 先、運送や荷役などの物流サービスを委託する協力会社などのお取引先であるサプライヤーです。ともに価値を生み出す大切なパートナーであり、相互成長に向けた長期的な信頼関係を築きます。

期待・関心

- 公平、公正、誠実な取引
- 品質向上への取り組み
- 長期の建設的な関係構築、共存共栄を前提とした相互発展
- サプライチェーン全体での持続可能な調達の実現

コミュニケーションチャネル

- 日々の調達・事業活動
- ビジネスパートナーを招待しての会合やセミナーの開催
- サプライヤー行動規範・ガイドライン、ESG アンケートの実施
- コミュニケーションを通じた品質向上の取り組み

アウトカム

- パートナーとの相互成長
- 持続可能な食の調達
- 循環型社会の実現
- 気候変動への取り組み

関連する諸資本

- 社会・関係資本
- 自然資本

関連するマテリアリティ

- 食と健康における新たな価値の創造
- 食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化
- 持続可能な食の調達と循環型社会の実現
- 気候変動への取り組み

従業員

ニチレイグループの従業員は、価値を創出し、安全で高品質な商品・サービスを生み出すかけがえのない存在です。働く人の多様性を尊重するとともに、労働安全衛生の確保、公正な処遇、能力開発機会の提供に努め、個々の能力を最大限に発揮できる環境を実現し、エンゲージメントを高めます。

期待・関心

- 労働安全衛生
- 健康経営
- 働きがいの向上
- 能力開発と能力発揮の機会
- DE&I
- 多様性の尊重

コミュニケーションチャネル

- 内部通報窓口の設置
- 労使協議会
- 経営層と従業員との座談会
- EAP 心の相談窓口の設置
- 安全衛生委員会
- 従業員表彰制度
- イントラネット
- 従業員エンゲージメントサーベイ
- 従業員ストレスチェック

アウトカム

- 多様な人財の活躍

関連する諸資本

- 知的資本
- 人的資本

関連するマテリアリティ

- 多様な人財の確保と育成